

自分で行く、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2017年1月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンド I（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンド VA （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	アセットマネジメントOne株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	三菱UFJ国際投信株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	1.28%	6.29%	9.45%	7.74%	0.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を100として指数化したものです。

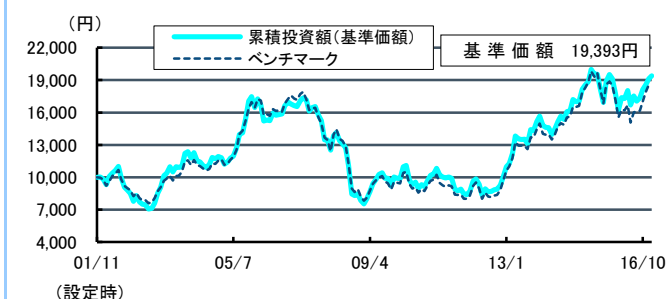
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2017年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、トランプ新米大統領の保護主義的政策や英国の欧州連合(EU)強硬離脱に対する警戒感などから、狭いレンジの中で揉み合う展開となりました。

日本株は、中国や米国的好調な経済指標を受けて大きく上昇して始まり、年初に昨年来高値を更新しました。しかしすぐに反落すると、日本の自動車メーカーによるメキシコ工場新設に対する批判をはじめとしたトランプ氏の発言や、英国のEU単一市場からの強硬離脱への警戒感などから、月半ばにかけてはリスク回避の売りに押される展開となりました。トランプ氏が当選後初めて行った記者会見で、経済政策について言及しなかったことも失望を招きました。月半ば過ぎには、英国メイ首相の演説を受けて英国のEU強硬離脱に対する懸念が一旦和らいだほか、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が緩やかな利上げ方針を示し、為替が円安に振れたことを受け、株価が反発する場面もありました。トランプ氏が米大統領に就任した20日以降は、米新政権が掲げるインフラ投資拡大や金融規制緩和などが期待される一方で、環太平洋経済連携協定(TPP)からの永久離脱や一部移民の入国制限といった保護主義的政策を懸念する向きも強まり、売り買いが交錯する展開が続きました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.22%、日経平均株価は▲0.38%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	99.1%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他	0.7%

<市場別組入状況>

東証1部	95.8%
東証2部	1.7%
ジャスダック	1.3%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	14.8%
機械	12.1%
化学	7.8%
情報・通信業	7.7%
輸送用機器	7.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2017年1月31日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	1.44%	7.00%	10.68%	9.47%	93.93%
ベンチマーク	0.22%	9.39%	16.23%	8.61%	86.08%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

純資産総額 780.7億円 (2017年1月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年12月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミシグループ本社	卸売業	4.3%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.1%
3	マキタ	機械	3.1%
4	リンナイ	金属製品	2.9%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
6	三浦工業	機械	2.4%
7	キーエンス	電気機器	2.1%
8	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.9%
9	コトブキホールディングス	小売業	1.9%
10	ダイキン工業	機械	1.9%

(組入銘柄数: 262)

上位10銘柄合計 27.2%
(対純資産総額比率)

(2016年12月30日現在)

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	1.09%	2.92%	1.90%	20.28%	▲8.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	1.23%	3.41%	2.60%	23.27%	153.91%
JASDAQ インデックス	4.08%	9.21%	13.80%	17.25%	71.30%
差 異	▲ 2.85%	▲ 5.80%	▲ 11.20%	6.02%	82.62%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%))控除後の数値です。

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	96.5%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.5%
合計	100.0%
純資産総額	36.10億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	78.2%
東証二部	9.0%
JASDAQ	5.6%
その他市場	3.6%
現金・その他	3.5%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

業 種 名	比率
1 サービス業	22.3%
2 電気機器	13.0%
3 機械	12.5%
4 小売業	8.9%
5 情報・通信業	6.6%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 53銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	ベプチドリーム	医薬品	4.7%
2	大崎電気工業	電気機器	4.5%
3	トプコン	精密機器	3.5%
4	MARUWA	ガラス・土石製品	3.3%
5	ジャパンマテリアル	サービス業	3.2%
6	フェローテック	電気機器	3.2%
7	イオンファンタジー	サービス業	3.1%
8	あい ホールディングス	卸売業	3.0%
9	ヨネックス	その他製品	2.9%
10	フルキャストホールディングス	サービス業	2.7%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

1月の国内株式市場はもみ合いの展開となりました。年初は米国の良好な経済統計の発表や為替市場での円安進行を受けて上昇したものの、その後はトランプ新大統領の政策の不透明さなどが意識され、下落しました。月末にかけては米国株式市場が堅調に推移したことが好感され、日経平均株価は19,000円台を回復しました。

1月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、業績見通しの分析から高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の中小企業株市場は短期的には神経質な動きが想定されます。1月20日のトランプ大統領就任以降、環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱や一部の国からの入国禁止措置を表明するなど、トランプ氏の政策の負の側面も注目され始めました。一方で、日本企業の業績は底打ちが見えています。米国の政策には注視が必要ですが、政治的な不透明さが和らぐにつれて、投資家の注目は来期業績へ移ると見込んでいます。

今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、業績動向と株価バリュエーションを精査し、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	▲0.48%	8.62%	14.25%	8.72%	13.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年6月4日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	9.33%	15.71%	10.31%	9.96%	6.25%
日経平均株価(225種・東証)	9.28%	14.92%	8.69%	8.48%	5.06%
差異	0.05%	0.79%	1.62%	1.48%	1.19%

<純資産総額>

純資産総額	54.45億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	17.65%
2	情報・通信業	12.08%
3	小売業	10.67%
4	化学	8.77%
5	医薬品	7.64%
6	輸送用機器	6.67%
7	機械	5.45%
8	食料品	4.90%
9	サービス業	3.15%
10	精密機器	2.94%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	7.08%
2	ソフトバンクグループ	5.20%
3	ファナック	4.41%
4	KDDI	3.62%
5	京セラ	2.34%
6	東京エレクトロン	2.33%
7	ダイキン工業	2.23%
8	信越化学工業	1.94%
9	日東電工	1.78%
10	テルモ	1.66%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.67%
一部上場	99.67%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.32%
株式実質	99.99%
現金その他	0.33%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.38%となりました。

前半は、米国や中国の良好な経済指標の発表などから、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、英国が欧州連合(EU)単一市場から完全に離脱するとの懸念や、円高/アメリカドル安への動きなどを背景に、下落しました。後半は、就任した米国新大統領が矢継ぎ早に打ち出した保護主義的政策への警戒などが株価の重しとなる一方で、英国最高裁の判決により英国のEU単一市場からの離脱懸念が和らいだことや、米国企業の良好な決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことなどが株価の下支えとなり、国内株式市場は一進一退となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	▲0.45%	14.77%	13.59%	10.79%	43.79%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)
(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 0.35%	15.71%	14.81%	12.47%	139.05%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲ 0.38%	15.27%	13.95%	10.29%	-
差 異	0.03%	0.43%	0.86%	2.18%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0%
2	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.5%
3	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.1%
4	AMAZON.COM	アメリカ	小売	1.0%
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.9%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
7	FACEBOOK-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
9	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.8%
10	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

※国名は、発行体の国籍(所在国)などで区分しています。
※業種は、GICS(世界産業分類基準)に準じています。

＜純資産総額＞

純資産総額	1,409 (百万円)
-------	-------------

＜資産配分＞

株式	96.1%
先物取引	3.5%
現金その他	0.4%
組入総銘柄数	1,336

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

＜株式組入上位5カ国＞

国名	純資産比
アメリカ	63.2%
イギリス	6.9%
カナダ	3.9%
フランス	3.8%
ドイツ	3.6%

＜株式組入上位5業種＞

業種	純資産比
金融	17.7%
情報技術	14.8%
ヘルスケア	11.8%
一般消費財・サービス	11.3%
資本財・サービス	10.0%

＜運用コメント＞

①米国

1月の米国株式市場は続伸しました。①規制緩和や減税など、当月就任したトランプ新大統領の施策への期待が残存したこと、②月中旬に発表された経済統計が総じて米国景気の堅調さを示す内容だったこと、③米国企業の2016年10—12月決算がおおむね良好な内容となったこと—などが好感され、一時はダウ平均株価が初めて2万米ドルを上回るなど、主要株価指数の最高値更新が続きました。しかしトランプ氏の大統領就任後は、一部の国からの入国禁止措置を表明するなどの保護主義的な言動や、薬価引き下げへの言及など特定の業界や企業を対象とした口先介入といった同氏の政策の負の側面が強く意識されるようになり、月末にかけて上昇幅を削りました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+0.51%、S&P500種指数が+1.79%、ナスダック総合指数が+4.30%となりました。

②欧州

1月の欧州主要株式市場はまちまちの推移となりました。欧州中央銀行(ECB)が量的緩和の維持を決定したことや欧州企業の決算が好調だったことを受け、月半ばまで上昇基調で推移したものの、①英国の欧州連合(EU)からの強硬離脱リスクが再燃したこと、②トランプ米大統領によるEUへの懐疑的な発言、③4~5月のフランス大統領選挙をめぐる極右躍進リスクの高まり—などが嫌気され、月末にかけて株価は反落基調となりました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FTSE100指数が▲0.61%、ドイツDAX指数が+0.47%、フランスCAC指数が▲2.33%となりました。

③アジア

1月のアジア主要株式市場は、オーストラリアを除きおおむね上昇しました。①12月の中国購買担当者景気指数(PMI)が製造業・非製造業ともに堅調だったこと、②月末に控えた春節(旧正月)をめぐる当局の金融調整への期待感—などから中国株式市場が堅調に推移したことなどが好感され、香港市場とシンガポール市場は大きく上昇しました。一方、オーストラリア市場は、鉄鉱石や銅などの資源価格の上昇は支援材料となったものの、銀行株やREIT主導で株価はやや下落しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が+6.18%、シンガポールST指数が+5.76%、オーストラリア全普通株指数が▲0.77%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	5.32%	6.20%	11.91%	12.17%	46.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.2%
投資信託等	94.8%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA基準価額の推移(設定来)

2002年5月8日～2017年1月31日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
ソフトウェア・サービス	25.4%
銀行	17.3%
エネルギー	9.5%
保険	7.6%
電気通信サービス	7.2%
素材	4.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.9%
資本財	3.8%
不動産	2.9%
自動車・自動車部品	2.7%
消費者サービス	2.6%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%
その他	8.1%
キャッシュ等	2.0%
合計	100%

＜運用コメント＞

【市場動向】

1月の中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比+5.3%、レッドチップ指数が+6.2%で取引を終えました。世界的な株式市場の上昇、堅調な国内経済指標などがプラスに働きました。※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

1月の基準価額の騰落率は前月末比+5.7%となり、参考指標(+4.9%)を上回りました。

【今後の見通し】

当社では、中国株式市場を強気に見えています。企業収益見通しの改善や政府の成長重視の政策スタンスが株価を支えそうと見えます。

【投資戦略】

当社では中国株式への投資にあたり、中国経済の構造改革の恩恵を受ける企業、また収益性の改善が期待できる政府系企業を選好しています。

セクター別では、「新しい中国(ニューチャイナ)」に向けた構造転換が進む中、特に情報技術(IT)関連の分野に魅力的な投資機会があると見ています。また金利上昇が収益に追い風となる銀行セクターにも注目しています。

一方、米国のトランプ政権の政策を巡る不透明感は、中国株式市場にとり不安要因であり、今後の動向を注視していきます。米国が保護貿易主義に傾く可能性を考慮し、現在、輸出関連銘柄には慎重なスタンスを取っています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

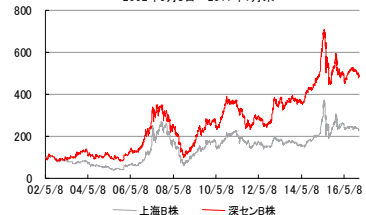
H株とレッドチップの推移(2002年5月8日を100として指数化)

2002年5月8日～2017年1月末



上海B株と深センB株の推移(2002年5月8日を100として指数化)

2002年5月8日～2017年1月末

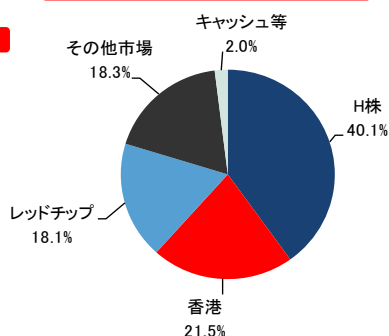


為替の推移(香港ドル/円)

2002年5月8日～2017年1月31日



市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はトムソン・ロイター

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.67%	▲0.14%	▲1.45%	▲2.25%	4.88%

特別勘定資産内訳

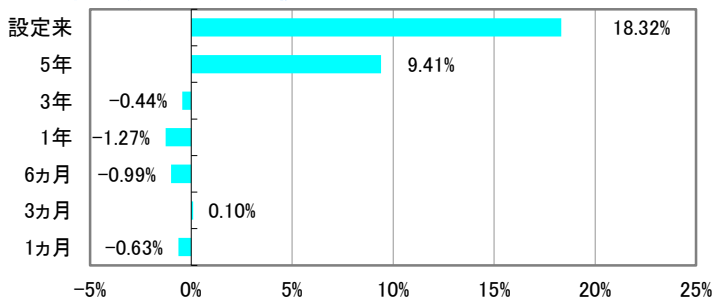
	構成比(%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アセットマネジメントOne株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものとして算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	7.10年

国内債現物	99.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.6%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	57.1%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	18.3%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	11.1%
4	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/03/10	9.8%
5	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	3.1%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	57.1%
7年以上10年未満	42.3%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

1月の10年物価連動国債の価格は下落しました。主な要因は以下の通りです。

『既起こった物価の変動要因』: 1月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、コアCPI)は上昇しました(プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※)要因』: 第21回債の期待インフレ率は円安傾向が一服したこと等を受けて、低下しました(マイナス要因)。

『金利の変動要因』: 第21回債とほぼ同残存年数の国債利回りは、海外金利の上昇等の影響を受けて、上昇しました(マイナス要因)。

※ 物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因等がマイナスに影響したことから、基準価額は前月末対比下落しました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第17回債を一部売却しました。

■今後の運用方針

昨年後半の為替の円安推移や、原油価格の反発は物価を押し上げる要因となり、今後コアCPIの前年比はプラスに転じると見込みます。また、日銀は物価目標達成を目指し、コアCPIの前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで緩和政策を継続する方針を示しています。今後、金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まってくるものと考えます。この見通しの下、物価連動国債市場は底堅く推移する展開を想定し、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。なお、米新政権によるドル高けん制姿勢が一段と強まる場合には、期待インフレ率を押し下げる要因になる点には留意が必要と考えます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲2.21%	3.49%	0.72%	▲6.73%	13.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲2.2%	3.9%	1.3%	▲6.0%	7.1%	57.3%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	▲1.8%	2.9%	0.4%	▲4.0%	7.0%	65.2%
差異	▲0.4%	1.0%	0.9%	▲2.1%	0.1%	▲7.9%

<純資産構成比率>

債券合計	98.2%
現金+現金+その他	1.8%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	5.7%	USDドル	3.5
(2) フランス国債	4.5%	ユーロ	18.2
(3) アメリカ国債	3.6%	USDドル	27.0
(4) アイルランド国債	3.6%	ユーロ	8.1
(5) アメリカ国債	2.8%	USDドル	2.5
(6) アメリカ国債	2.8%	USDドル	2.0
(7) アメリカ国債	2.7%	USDドル	3.3
(8) アメリカ国債	2.6%	USDドル	0.3
(9) ベルギー国債	2.6%	ユーロ	11.2
(10) 日本国債	2.5%	円	18.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	46.1%
ユーロ	21.1%
英ポンド	8.0%
日本円	9.7%
その他	15.1%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、多くの国で国債利回りは上昇しました。米国では、2016年11月に行われた米大統領選から年末にかけて政策期待などから利回りは上昇していたものの、2017年1月前半はそれまでの一服感から低下しました。月後半はイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演で米経済に強気の見通しを示したことで利上げペースが速まるとの期待が高まったことなどから、利回りは上昇し、月間では小幅な変化に留まりました。オーストラリアでは、消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回る結果となったことなどから、利回りは低下しました。フランスでは、4月に控える大統領選の行方を巡る不透明感が嫌気されたことなどから、利回りは上昇しました。

為替市場では、各主要国通貨は円に対してまちまちな展開となりました。英国では、英首相が欧州の単一市場アクセスよりも移民流入管理を優先するとの発言をしたことなどから、英ポンドは円に対して下落しました。米国では、米トランプ大統領がドル高円安を牽制するコメントを発したことや、日本国債の長期金利が緩やかに上昇したことなどを受けて、ドルは円に対して下落しました。ノルウェーでは、景況感の改善や原油価格の上昇が好感されたことなどから、ノルウェー・クローネは円に対して上昇しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、金融緩和が継続されているユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、経済ファンダメンタルズが相対的に良好で通貨の上昇が想定される米国への配分を重視しております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲0.66%	11.21%	15.73%	13.11%	80.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	▲0.6%	12.1%	17.2%	15.0%	126.9%

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.2%
平均直利	7.5%
平均最終利回り	7.2%
平均デュレーション	3.8年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

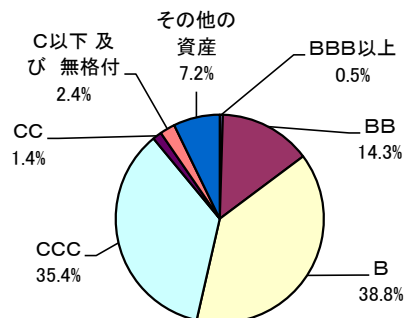
業種	純資産比
通信	11.4%
石油・ガス	10.5%
金融	10.4%
建設	6.7%
非鉄・無機製品	5.2%
その他の業種	48.7%
その他の資産	7.2%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.5億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 550 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	MGM RESORTS INTL	11.375%	ホテル・カジノ	B	2.0%
2	HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	1.3%
3	SFR GROUP SA	7.375%	ケーブル・テレビ	B	0.8%
4	NAVIENT CORP	8.000%	金融	B	0.8%
5	HEXION INC/HEXION NOVA	9.000%	化学	CC	0.8%
6	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.8%
7	UNIFRAX I LLC/UNIFRAX HO	7.500%	木材製品・紙パルプ	CCC	0.8%
8	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.7%
9	SCIENTIFIC GAMES INTERNA	10.000%	ホテル・カジノ	CCC	0.7%
10	CITGO HOLDING INC	10.750%	石油・ガス	CCC	0.7%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、月初、12月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことや、OPEC(石油輸出国機構)加盟各国が原油減産を遵守する姿勢を示したことなどを背景に原油価格が上昇したことなどから堅調に推移しました。中旬以降も、トランプ米大統領が規制緩和などにより米国経済の成長を加速させるとの期待が高まったことや、概ね好調な企業決算が発表されたことなどを背景に上昇し、月間で値上がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-0.6%になりました。保有していたハイ・イールド債券は上昇しましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル安・円高となったことがマイナスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、92.8%となりました。業種別配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大や安定した企業業績を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。デフォルト(債務不履行)率は、2017年1月から実施されている原油減産は遵守状況が良好であることから、エネルギー関連企業の財務改善への期待などを背景に、今後は低下すると予想しています。また、1月に米国は良好な経済指標を発表しており、米国経済は引き続き堅調に推移すると期待されています。一方で、トランプ氏が米大統領に就任し、米国の新政権が発足しました。トランプ大統領が掲げる政策は財政赤字の拡大などインフレを招く要素が多いことから、2017年の利上げペースも影響を受けると考えます。2月の米議会演説にて、トランプ大統領が政策運営の大枠を演説すると見られており、今後の米国経済の先行きを判断する重要なイベントであることから、市場の反応などを注視していきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

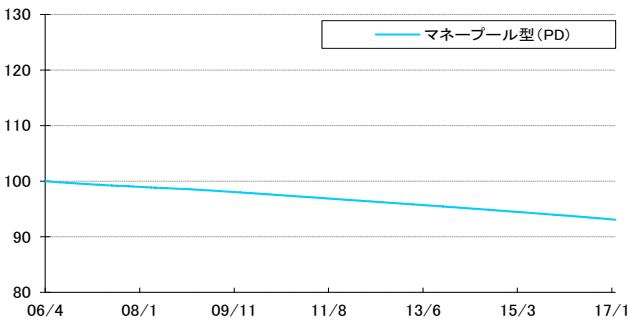
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.07%	▲0.22%	▲0.44%	▲0.84%	▲6.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	13.4%
投資信託等	86.6%
合計	100.0%

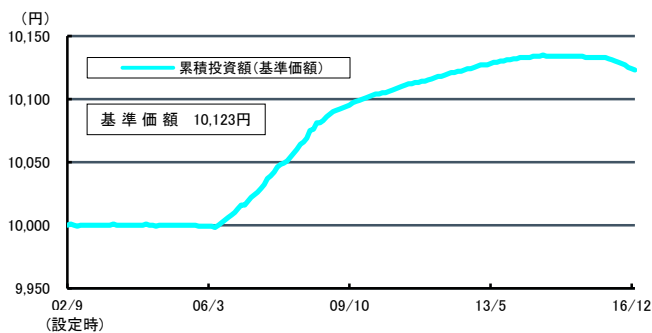
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2017年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 100.3 億円 (2017年1月31日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2017年1月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.10%	1.23%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年12月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	-	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	-
CD	-	A	-
現金・その他	100.0%	A-1/P-1	-

平均残存日数	-
平均残存年数	-

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2016年12月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

※「マネープール型(PD)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型(PD)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、

諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して （年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%（上限1.25%） を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型（PD） 年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型（PD） 年率0.756%程度
	日本株式INDEX型（PD） 年率0.432%程度
	海外株式INDEX型（PD） 年率0.432%程度
	エマージング株式型（PD） 年率1.0584%程度
	日本債券型（PD） 年率0.2592%～0.378%程度
	世界債券型（PD） 年率0.918%程度
	海外高利回り債券型（PD） 年率1.134%程度
	マネープール型（PD） 年率0.00918%～0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。